

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月24日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市西町5番1号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 柴田 栄文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役東京支店長 沢田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度中 間連結会計期 間	平成28年度中 間連結会計期 間	平成29年度中 間連結会計期 間	平成27年度	平成28年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	16,140	17,920	17,640	29,871	33,817
連結経常利益	百万円	5,449	5,596	4,792	7,932	7,372
親会社株主に帰属する中間 純利益	百万円	3,585	4,148	3,243	-	-
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	-	-	-	5,380	5,563
連結中間包括利益	百万円	4,261	5,647	6,015	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	2,277	5,210
連結純資産額	百万円	95,016	97,829	103,343	104,080	97,797
連結総資産額	百万円	1,275,418	1,334,740	1,347,976	1,314,807	1,349,230
1株当たり純資産額	円	1,504.59	1,400.04	1,476.07	1,493.04	1,396.99
1株当たり中間純利益金額	円	59.39	62.03	48.49	-	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	88.71	83.19
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	7.12	7.01	7.32	7.59	6.92
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	38,889	27,144	17,747	71,370	37,925
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	12,102	20,575	16,735	52,294	22,827
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	365	603	469	2,159	1,071
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	百万円	42,580	43,358	49,940	37,393	51,421
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	732 〔180〕	747 〔170〕	746 〔163〕	715 〔178〕	724 〔168〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	14,246	15,796	15,542	26,046	29,702
経常利益	百万円	5,241	5,337	4,576	7,547	6,997
中間純利益	百万円	3,543	4,088	3,184	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	5,296	5,472
資本金	百万円	8,000	10,182	10,182	10,182	10,182
発行済株式総数	千株	60,809	67,309	67,309	67,309	67,309
純資産額	百万円	88,702	91,479	96,574	97,715	91,173
総資産額	百万円	1,266,615	1,325,206	1,337,276	1,305,304	1,338,949
預金残高	百万円	1,085,189	1,125,511	1,151,204	1,100,299	1,124,818
貸出金残高	百万円	811,898	825,820	843,775	819,277	831,559
有価証券残高	百万円	387,320	437,508	426,798	430,852	437,725
1株当たり配当額	円	5.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率	%	7.00	6.90	7.22	7.48	6.80
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	725 〔132〕	737 〔126〕	735 〔119〕	708 〔136〕	713 〔125〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成29年度上半期の日本経済は、企業収益が高水準で推移する下で設備投資が増加基調を辿り、個人消費や住宅投資も雇用や所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。

海外経済は、英国のEU離脱や新興国経済の減速など一部に弱さが見られましたが、外需は主に米国向け、アジア向けが増加し、緩やかな回復が持続しました。

当行の主たる営業基盤である北陸地域においても、公共投資や企業の設備投資が増加し、個人消費、住宅投資も持ち直すなど緩やかながら着実な回復を示しました。

国内の金融環境に目を向けると、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、短期市場金利はマイナス金利となり、長期金利についても10年物国債利回りがゼロ近傍で推移するなど、極めて低い金利水準と金融緩和の状況が続きました。

しかしながら、米国の経済政策動向や為替政策の不透明感にいわゆる地政学的リスクの懸念などが円・ドル相場の変動などを通じ国内経済に及ぼす影響には留意が必要です。また、国内においては人口減少、産業構造の変化、高度情報化社会への移行など社会経済環境の変化に注目が必要となります。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは、経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取り組みを一層強化してまいりました。平成29年度を初年度とする3カ年の第14次中期経営計画を策定し、地域経済の変化をお客様の変化と捉え、お客様の求めに対し柔軟に対応しうる体制を構築し地域の発展につなげる、総合金融機関としてフィデューシャリー・デューティーを徹底し、金融サービスの質を高めさらなる信認を得ることを目指す、役員が個を磨くことを継続し、一人ひとりが進化することによって当行グループが真にお客様に必要とされる地域金融機関に進化する、の3つを基本方針に掲げ、「Never Say Never」のキャッチフレーズの下、これらを着実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少や貸出金利息の減少により176億40百万円（前年同期比1.6%減）となりました。一方、経常費用は、株式等売却損の増加により128億47百万円（前年同期比4.3%増）となりました。この結果、経常利益は47億92百万円（前年同期比14.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は32億43百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、半期中に153億円増加し中間連結会計期間末残高は1兆1,865億円となりました。貸出金につきましては、半期中に118億円増加し中間連結会計期間末残高は8,322億円となりました。有価証券につきましては、半期中に104億円減少し中間連結会計期間末残高は4,379億円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前年同期比2億60百万円減少の155億77百万円、セグメント利益は7億61百万円減少の45億82百万円となりました。リース業の経常収益は前年同期比28百万円減少の20億31百万円、セグメント利益は34百万円減少の92百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントの経常収益は前年同期比17百万円減少の2億95百万円、セグメント利益は19百万円減少の1億13百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間における資金運用収支は83億45百万円、役務取引等収支は4億10百万円、その他業務収支は25億71百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	9,054	466	9	9,530
	当第2四半期連結累計期間	7,794	547	3	8,345
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	(38) 9,579	545	63	10,023
	当第2四半期連結累計期間	(37) 8,239	625	62	8,765
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	525	(38) 79	72	493
	当第2四半期連結累計期間	445	(37) 78	65	420
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	645	3	-	649
	当第2四半期連結累計期間	406	3	-	410
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	1,260	6	17	1,248
	当第2四半期連結累計期間	1,026	6	19	1,013
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	614	2	17	598
	当第2四半期連結累計期間	619	2	19	603
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	3,113	1,435	175	1,502
	当第2四半期連結累計期間	2,600	143	172	2,571
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	5,036	31	330	4,738
	当第2四半期連結累計期間	4,975	219	305	4,889
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	1,923	1,466	154	3,235
	当第2四半期連結累計期間	2,375	76	133	2,317

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は10億13百万円となりました。また役務取引等費用は6億3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	1,260	6	17	1,248
	当第2四半期連結累計期間	1,026	6	19	1,013
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	333	-	3	330
	当第2四半期連結累計期間	314	-	3	311
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	299	6	-	306
	当第2四半期連結累計期間	293	6	-	299
うち投資信託業務	前第2四半期連結累計期間	180	-	-	180
	当第2四半期連結累計期間	204	-	-	204
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	3	-	-	3
	当第2四半期連結累計期間	3	-	-	3
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	399	-	-	399
	当第2四半期連結累計期間	167	-	-	167
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	17	-	-	17
	当第2四半期連結累計期間	17	-	-	17
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	24	-	14	9
	当第2四半期連結累計期間	25	-	15	10
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	614	2	17	598
	当第2四半期連結累計期間	619	2	19	603
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	52	2	-	54
	当第2四半期連結累計期間	51	2	-	54

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第2四半期連結会計期間	1,115,990	9,521	432	1,125,079
	当第2四半期連結会計期間	1,143,855	7,349	692	1,150,512
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	426,263	-	432	425,831
	当第2四半期連結会計期間	463,332	-	692	462,640
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	682,773	-	-	682,773
	当第2四半期連結会計期間	678,050	-	-	678,050
うちその他	前第2四半期連結会計期間	6,953	9,521	-	16,474
	当第2四半期連結会計期間	2,472	7,349	-	9,821
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	36,722	-	-	36,722
	当第2四半期連結会計期間	36,000	-	-	36,000
総合計	前第2四半期連結会計期間	1,152,712	9,521	432	1,161,801
	当第2四半期連結会計期間	1,179,855	7,349	692	1,186,512

（注）1．国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4．相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	814,530	100.00	832,202	100.00
製造業	120,373	14.78	123,204	14.80
農業、林業	3,157	0.39	3,691	0.44
漁業	3	0.00	52	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1,114	0.14	1,246	0.15
建設業	38,038	4.67	39,379	4.73
電気・ガス・熱供給・水道業	21,474	2.64	21,611	2.60
情報通信業	11,918	1.46	12,460	1.50
運輸業、郵便業	26,373	3.24	28,899	3.47
卸売業	39,161	4.81	41,924	5.04
小売業	32,170	3.95	34,174	4.11
金融業、保険業	50,378	6.18	52,820	6.35
不動産業	49,192	6.04	48,979	5.88
物品賃貸業	14,587	1.79	14,842	1.78
学術研究、専門・技術サービス業	4,634	0.57	5,706	0.69
宿泊業	4,163	0.51	3,263	0.39
飲食業	3,219	0.39	3,691	0.44
生活関連サービス業、娯楽業	4,630	0.57	5,598	0.67
教育、学習支援業	1,225	0.15	1,055	0.13
医療・福祉	15,331	1.88	17,393	2.09
その他のサービス	12,367	1.52	13,632	1.64
地方公共団体	158,614	19.47	154,035	18.51
その他	202,400	24.85	204,538	24.58
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	814,530	-	832,202	-

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にコールマネーの減少により177億円のマイナス（前年同期比448億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により167億円のプラス（前年同期比373億円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により4億円のマイナス（前年同期比1億円増加）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度に比べ14億円減少し499億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用していません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.45
2. 連結における自己資本の額	897
3. リスク・アセットの額	7,202
4. 連結総所要自己資本額	288

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	12.02
2. 単体における自己資本の額	852
3. リスク・アセットの額	7,093
4. 単体総所要自己資本額	283

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	26
危険債権	53	48
要管理債権	23	23
正常債権	8,211	8,401

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月24日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,309,700	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	67,309,700	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	67,309	-	10,182	-	6,074

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,987	2.95
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,941	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,871	2.78
株式会社福井銀行	福井県福井市順化一丁目1番1号	1,788	2.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,541	2.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番	1,409	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,335	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,250	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,237	1.83
富山第一銀行職員持株会	富山県富山市西町5番1号	1,116	1.65
計	-	15,478	22.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 439,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,760,700	667,607	
単元未満株式	普通株式 109,200		
発行済株式総数	67,309,700		
総株主の議決権		667,607	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富山第一銀行	富山市西町5番1号	439,800		439,800	0.65
計		439,800		439,800	0.65

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成29年10月10日付で、以下のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	人事企画部長兼 コンプライアンス/フィデューシャリー・デューティー部長	取締役	人事企画部長	釣 安孝	平成29年10月10日 平成29年11月6日に兼職を解く
取締役	経営管理部長兼総合企画部長	取締役	総合企画部長	柴田 栄文	平成29年10月10日
取締役	コーポレート部長兼東京支店長兼東京事務所長	取締役	東京支店長兼東京事務所長	沢田 貢	平成29年10月10日
取締役	リテール部長	取締役	営業企画部長兼個人営業推進室長兼地域貢献室長	八幡 正之	平成29年10月10日
取締役	事業統括システム部長	取締役	リスク統括部長	田中 豊	平成29年10月10日
取締役	法人事業部長	取締役	融資統括部長	桑原 幹也	平成29年10月10日
取締役	支店部長兼ダイレクトバンキング部長	取締役	営業企画部副部長	朝瀬 久	平成29年10月10日

(参考)

当行は平成16年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員の役職の異動は次のとおりであります。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
コンプライアンス/フィデューシャリー・デューティー部長	ビジネスプラザ支店長	島田 秀二	平成29年11月6日

第4【経理の状況】

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	53,225	50,938
商品有価証券	196	192
金銭の信託	700	700
有価証券	6, 10 448,324	6, 10 437,909
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 820,355	1, 2, 3, 4, 5, 7 832,202
外国為替	5 1,656	5 1,246
リース債権及びリース投資資産	7,703	8,032
その他資産	6 5,334	6 5,377
有形固定資産	8, 9 12,666	8, 9 12,281
無形固定資産	1,150	1,088
支払承諾見返	2,406	2,845
貸倒引当金	4,488	4,839
資産の部合計	1,349,230	1,347,976
負債の部		
預金	6 1,124,489	6 1,150,512
譲渡性預金	46,672	36,000
コールマネー及び売渡手形	6 45,000	6 20,000
借入金	6 22,123	6 22,724
外国為替	0	-
その他負債	4,796	5,162
役員賞与引当金	22	10
退職給付に係る負債	2,945	3,232
睡眠預金払戻損失引当金	121	118
偶発損失引当金	78	97
繰延税金負債	1,933	3,088
再評価に係る繰延税金負債	8 843	8 841
支払承諾	2,406	2,845
負債の部合計	1,251,432	1,244,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	67,068	69,848
自己株式	308	308
株主資本合計	83,019	85,799
その他有価証券評価差額金	8,792	11,545
土地再評価差額金	8 1,606	8 1,601
退職給付に係る調整累計額	2	241
その他の包括利益累計額合計	10,397	12,905
非支配株主持分	4,380	4,638
純資産の部合計	97,797	103,343
負債及び純資産の部合計	1,349,230	1,347,976

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	17,920	17,640
資金運用収益	10,023	8,765
(うち貸出金利息)	5,115	4,769
(うち有価証券利息配当金)	4,892	3,978
役務取引等収益	1,248	1,013
その他業務収益	4,738	4,889
その他経常収益	¹ 1,909	¹ 2,971
経常費用	12,323	12,847
資金調達費用	493	420
(うち預金利息)	471	409
役務取引等費用	598	603
その他業務費用	3,235	2,317
営業経費	6,824	6,714
その他経常費用	² 1,170	² 2,791
経常利益	5,596	4,792
特別利益	82	3
固定資産処分益	82	3
特別損失	77	2
固定資産処分損	14	2
減損損失	³ 63	-
税金等調整前中間純利益	5,601	4,793
法人税、住民税及び事業税	1,334	1,469
法人税等調整額	0	16
法人税等合計	1,333	1,453
中間純利益	4,268	3,340
非支配株主に帰属する中間純利益	119	97
親会社株主に帰属する中間純利益	4,148	3,243

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	4,268	3,340
その他の包括利益	9,915	2,675
その他有価証券評価差額金	9,935	2,914
退職給付に係る調整額	19	238
中間包括利益	5,647	6,015
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,617	5,756
非支配株主に係る中間包括利益	30	259

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	62,490	307	78,441
当中間期変動額					
剰余金の配当			601		601
親会社株主に帰属する中間純利益			4,148		4,148
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	3,605	0	3,605
当中間期末残高	10,182	6,076	66,096	308	82,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,746	1,691	39	21,398	4,239	104,080
当中間期変動額						
剰余金の配当						601
親会社株主に帰属する中間純利益						4,148
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,785	59	19	9,824	31	9,856
当中間期変動額合計	9,785	59	19	9,824	31	6,251
当中間期末残高	9,961	1,632	19	11,573	4,207	97,829

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	67,068	308	83,019
当中間期変動額					
剰余金の配当			468		468
親会社株主に帰属する中間純利益			3,243		3,243
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,780	0	2,779
当中間期末残高	10,182	6,076	69,848	308	85,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,792	1,606	2	10,397	4,380	97,797
当中間期変動額						
剰余金の配当						468
親会社株主に帰属する中間純利益						3,243
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
土地再評価差額金の取崩						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,752	5	238	2,508	257	2,765
当中間期変動額合計	2,752	5	238	2,508	257	5,545
当中間期末残高	11,545	1,601	241	12,905	4,638	103,343

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,601	4,793
減価償却費	682	672
減損損失	63	-
貸倒引当金の増減()	893	350
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73	287
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	25	3
偶発損失引当金の増減額(は減少)	15	18
資金運用収益	10,023	8,765
資金調達費用	493	420
有価証券関係損益()	1,204	2,761
為替差損益(は益)	31	6
固定資産処分損益(は益)	68	1
貸出金の純増()減	5,934	11,695
預金の純増減()	25,298	25,850
譲渡性預金の純増減()	2,889	10,672
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,231	601
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	21	806
商品有価証券の純増()減	37	3
コールマネー等の純増減()	10,000	25,000
外国為替(資産)の純増()減	404	431
外国為替(負債)の純増減()	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	335	329
資金運用による収入	10,246	8,715
資金調達による支出	389	479
その他	96	415
小計	27,742	17,191
法人税等の支払額	598	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,144	17,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	111,118	85,526
有価証券の売却による収入	68,942	87,732
有価証券の償還による収入	22,080	14,754
金銭の信託の減少による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	406	105
有形固定資産の売却による収入	230	17
無形固定資産の取得による支出	404	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,575	16,735

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	601	468
非支配株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得・売却による収支	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	603	469
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,964	1,480
現金及び現金同等物の期首残高	37,393	51,421
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 43,358	1 49,940

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

富山ファースト・ビジネス株式会社
富山ファースト・リース株式会社
富山ファースト・ディーシー株式会社
株式会社富山ファイナンス

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
9月末日	3社

(2) 連結される子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：21年～24年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

該当ありません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,651百万円（前連結会計年度末は5,824百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：発生の翌期に期間により按分して費用処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	884百万円	899百万円
延滞債権額	6,545百万円	6,477百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	1百万円	29百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,432百万円	2,372百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	9,863百万円	9,779百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	9,414百万円	10,289百万円

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	69,455百万円	42,810百万円
担保資産に対応する債務		
預金	632 "	439 "
コールマネー及び売渡手形	45,000 "	20,000 "
借入金	19,148 "	19,539 "
計	64,780 "	39,978 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	7,288百万円	7,247百万円

また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	15百万円	15百万円
敷金	304百万円	288百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	107,003百万円	116,523百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	105,260百万円	113,547百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
2,878百万円	2,955百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	10,939百万円	11,162百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	2,468百万円	2,342百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	635百万円	-百万円
償却債権取立益	10百万円	28百万円
株式等売却益	1,237百万円	2,927百万円
債権売却益	1百万円	4百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸出金償却	4百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	363百万円
株式等償却	-百万円	1百万円
株式等売却損	1,141百万円	2,337百万円

3. 減損損失は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

地域	主な用途		種類	減損損失 (百万円)
富山県内	営業用店舗	1カ店	土地	63
	遊休資産	-	-	-
富山県外	営業用店舗	-	-	-
	遊休資産	-	-	-
合計				63

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす）で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（63百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	67,309	-	-	67,309	
合計	67,309	-	-	67,309	
自己株式					
普通株式	439	0	0	439	(注)
合計	439	0	0	439	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	601	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	67,309	-	-	67,309	
合計	67,309	-	-	67,309	
自己株式					
普通株式	439	0	-	439	（注）
合計	439	0	-	439	

（注） 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	468	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の金額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	44,792百万円	50,938百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	1,434 "	997 "
現金及び現金同等物	43,358 "	49,940 "

(リース取引関係)

1. リース債権及びリース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	7,719百万円	7,918百万円
見積残存価額部分	464 "	596 "
受取利息相当額	481 "	483 "
リース債権及びリース投資資産	7,703 "	8,032 "

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日(連結決算日)後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年以内	2,383百万円	2,458百万円
1年超2年以内	1,970 "	2,040 "
2年超3年以内	1,527 "	1,559 "
3年超4年以内	1,021 "	1,037 "
4年超5年以内	502 "	518 "
5年超	314 "	303 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	53,225	53,225	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,762	19,267	505
その他有価証券	427,439	427,439	-
(3) 貸出金	820,355		
貸倒引当金(*1)	4,068		
	816,287	823,225	6,937
資産計	1,315,714	1,323,157	7,443
(1) 預金	1,124,489	1,124,492	3
(2) 譲渡性預金	46,672	46,672	-
(3) コールマネー及び売渡手形	45,000	45,000	-
(4) 借入金	22,123	22,125	2
負債計	1,238,284	1,238,290	5

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	50,938	50,938	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,193	18,737	544
その他有価証券	417,594	417,594	-
(3) 貸出金	832,202		
貸倒引当金（*1）	4,421		
	827,781	833,975	6,193
資産計	1,314,508	1,321,246	6,737
(1) 預金	1,150,512	1,150,558	45
(2) 譲渡性預金	36,000	36,000	-
(3) コールマネー及び売渡手形	20,000	20,000	-
(4) 借入金	22,724	22,726	2
負債計	1,229,236	1,229,285	48

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準ずる方法により、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の個人ローンは、商品ごとの元利金の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）
非上場株式（*1）（*2）	2,123	2,121
合計	2,123	2,121

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行なっておりません。

当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行なっております。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,032	3,381	348
	地方債	799	839	39
	社債	10,778	11,005	227
	その他	500	508	8
	小計	15,111	15,734	623
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,049	1,946	102
	地方債	-	-	-
	社債	144	144	0
	その他	1,456	1,441	14
	小計	3,651	3,533	118
合計		18,762	19,267	505

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,055	4,439	383
	地方債	799	834	34
	社債	9,979	10,163	184
	その他	834	847	13
	小計	15,669	16,284	615
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,048	1,978	69
	地方債	-	-	-
	社債	73	73	0
	その他	402	400	1
	小計	2,524	2,452	71
合計		18,193	18,737	544

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,104	41,079	13,024
	債券	131,316	124,423	6,892
	国債	78,692	73,518	5,174
	地方債	14,058	13,528	529
	社債	38,565	37,376	1,188
	その他	74,568	70,992	3,575
	小計	259,988	236,495	23,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,572	27,073	1,501
	債券	43,984	45,268	1,283
	国債	30,320	31,484	1,164
	地方債	4,954	4,993	38
	社債	8,710	8,791	80
	その他	97,893	104,607	6,714
	小計	167,450	176,949	9,498
合計		427,439	413,445	13,993

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,321	49,369	16,951
	債券	121,711	117,298	4,413
	国債	66,730	63,731	2,999
	地方債	16,075	15,625	450
	社債	38,905	37,941	963
	その他	94,499	90,955	3,543
	小計	282,532	257,623	24,909
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,603	18,848	1,244
	債券	22,961	23,404	443
	国債	8,380	8,692	311
	地方債	5,208	5,243	35
	社債	9,372	9,468	96
	その他	94,496	99,535	5,038
	小計	135,062	141,789	6,727
合計		417,594	399,412	18,182

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	700	700	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	700	700	-	-	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	13,993
その他有価証券	13,993
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	4,320
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,672
()非支配株主持分相当額	880
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	8,792

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	18,182
その他有価証券	18,182
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	5,594
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,587
()非支配株主持分相当額	1,042
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	11,545

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-
	為替予約	売建	4,044	-	7	7
		買建	4,262	-	38	38
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計			-	-	46	46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ			-	-	-
	為替予約	売建	4,236	-	44	44
		買建	4,198	-	78	78
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計			-	-	33	33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション					
	売建		-	-	-	-
	買建		-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ					
	売建		1,000	1,000	96	96
	買建		-	-	-	-
	その他					
	売建		-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計			-	-	96	96

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	1,000	1,000	37	37
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	37	37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	80百万円	87百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円	-百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円	4百万円
期末残高	87百万円	83百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,753	1,878	17,631	288	17,920	-	17,920
セグメント間の内部経常収益	84	182	266	24	290	290	-
計	15,837	2,060	17,898	312	18,211	290	17,920
セグメント利益	5,344	127	5,471	132	5,603	6	5,596
セグメント資産	1,325,207	10,500	1,335,707	12,377	1,348,085	13,344	1,334,740
セグメント負債	1,233,719	8,479	1,242,198	7,671	1,249,869	12,958	1,236,911
その他の項目							
減価償却費	678	1	680	1	682	-	682
資金運用収益	9,921	0	9,922	164	10,086	63	10,023
資金調達費用	496	29	526	39	565	72	493
特別利益	82	-	82	-	82	-	82
（固定資産処分益）	82	-	82	-	82	-	82
特別損失	77	-	77	-	77	-	77
（固定資産処分損）	14	-	14	-	14	-	14
（減損損失）	63	-	63	-	63	-	63
税金費用	1,256	42	1,298	34	1,333	-	1,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	802	8	811	-	811	-	811

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,344百万円には、貸出金のセグメント間取引消去11,546百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去703百万円を含んでおります。

(3) セグメント負債の調整額 12,958百万円には、借入金のセグメント間取引消去11,546百万円、預金のセグメント間取引消去374百万円を含んでおります。

(4) 資金運用収益の調整額 63百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去58百万円を含んでおります。

(5) 資金調達費用の調整額 72百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去58百万円を含んでおります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,497	1,873	17,370	269	17,640	-	17,640
セグメント間の内部経常収益	80	158	238	26	264	264	-
計	15,577	2,031	17,609	295	17,904	264	17,640
セグメント利益	4,582	92	4,675	113	4,788	4	4,792
セグメント資産	1,337,278	11,030	1,348,308	13,321	1,361,630	13,653	1,347,976
セグメント負債	1,240,893	8,911	1,249,805	8,090	1,257,895	13,262	1,244,632
その他の項目							
減価償却費	662	8	671	1	672	-	672
資金運用収益	8,670	0	8,671	156	8,827	62	8,765
資金調達費用	420	28	448	37	486	65	420
特別利益	3	-	3	-	3	-	3
（固定資産処分益）	3	-	3	-	3	-	3
特別損失	1	1	2	-	2	-	2
（固定資産処分損）	1	1	2	-	2	-	2
（減損損失）	-	-	-	-	-	-	-
税金費用	1,396	30	1,426	27	1,453	-	1,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184	57	241	-	241	-	241

（注）1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3．調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額 13,653百万円には、貸出金のセグメント間取引消去11,895百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去418百万円を含んでおります。

（3）セグメント負債の調整額 13,262百万円には、借入金のセグメント間取引消去11,895百万円、預金のセグメント間取引消去628百万円を含んでおります。

（4）資金運用収益の調整額 62百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去57百万円を含んでおります。

（5）資金調達費用の調整額 65百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去57百万円を含んでおります。

4．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	5,203	8,783	1,877	2,055	17,920

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	4,848	9,679	1,872	1,239	17,640

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	63	-	63	-	63

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,396円99銭	1,476円7銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	62.03	48.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,148	3,243
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,148	3,243
普通株式の期中平均株式数	千株	66,870	66,869

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	53,204	50,917
商品有価証券	196	192
金銭の信託	700	700
有価証券	1,794,372,725	1,794,426,798
貸出金	2,345,688,315,559	2,345,688,843,775
外国為替	1,656	1,246
その他資産	2,023	2,180
その他の資産	72,023	72,180
有形固定資産	12,488	12,106
無形固定資産	1,118	1,008
支払承諾見返	2,406	2,845
貸倒引当金	4,128	4,495
資産の部合計	1,338,949	1,337,276
負債の部		
預金	71,124,818	71,151,204
譲渡性預金	46,672	36,000
コールマネー	745,000	720,000
借入金	719,148	719,539
外国為替	0	-
その他負債	4,097	4,378
未払法人税等	243	1,187
リース債務	561	427
資産除去債務	87	83
その他の負債	3,205	2,680
役員賞与引当金	22	10
退職給付引当金	2,933	2,877
睡眠預金払戻損失引当金	121	118
偶発損失引当金	78	97
繰延税金負債	1,633	2,789
再評価に係る繰延税金負債	843	841
支払承諾	2,406	2,845
負債の部合計	1,247,775	1,240,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,074	6,074
資本準備金	6,074	6,074
利益剰余金	65,195	67,917
利益準備金	2,783	2,876
その他利益剰余金	62,412	65,040
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	23,552	26,180
自己株式	308	308
株主資本合計	81,143	83,865
その他有価証券評価差額金	8,423	11,106
土地再評価差額金	1,606	1,601
評価・換算差額等合計	10,030	12,708
純資産の部合計	91,173	96,574
負債及び純資産の部合計	1,338,949	1,337,276

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	15,796	15,542
資金運用収益	9,921	8,670
(うち貸出金利息)	5,164	4,816
(うち有価証券利息配当金)	4,742	3,835
役務取引等収益	1,249	1,014
その他業務収益	2,765	2,905
その他経常収益	¹ 1,859	¹ 2,952
経常費用	10,458	10,966
資金調達費用	496	420
(うち預金利息)	471	409
役務取引等費用	612	617
その他業務費用	1,525	592
営業経費	² 6,656	² 6,532
その他経常費用	³ 1,166	³ 2,803
経常利益	5,337	4,576
特別利益	82	3
特別損失	77	1
税引前中間純利益	5,342	4,578
法人税、住民税及び事業税	1,261	1,413
法人税等調整額	6	19
法人税等合計	1,254	1,394
中間純利益	4,088	3,184

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,569	38,860	19,279	60,708	307	76,657	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				120		120				
剰余金の配当						601	601		601	
中間純利益						4,088	4,088		4,088	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分						0	0	0	0	
土地再評価差額金の取崩						59	59		59	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	120	-	3,425	3,545	0	3,545	
当中間期末残高	10,182	6,074	6,074	2,689	38,860	22,704	64,254	308	80,202	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	19,366	1,691	21,058	97,715
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				601
中間純利益				4,088
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				59
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	9,722	59	9,781	9,781
当中間期変動額合計	9,722	59	9,781	6,235
当中間期末残高	9,644	1,632	11,276	91,479

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,783	38,860	23,552	65,195	308	81,143	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				93		93				
剰余金の配当						468	468		468	
中間純利益						3,184	3,184		3,184	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分									-	
土地再評価差額金の取崩						5	5		5	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	93	-	2,627	2,721	0	2,721	
当中間期末残高	10,182	6,074	6,074	2,876	38,860	26,180	67,917	308	83,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	8,423	1,606	10,030	91,173
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				468
中間純利益				3,184
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	2,683	5	2,678	2,678
当中間期変動額合計	2,683	5	2,678	5,400
当中間期末残高	11,106	1,601	12,708	96,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	21年～24年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,651百万円（前事業年度末は5,824百万円）であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理数理計算上の差異：発生の翌期に期間により按分して費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	22百万円	22百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	874百万円	891百万円
延滞債権額	6,540百万円	6,471百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	1百万円	28百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,392百万円	2,346百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	9,808百万円	9,738百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	9,414百万円	10,289百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	69,455百万円	42,810百万円
担保資産に対応する債務		
預金	632 "	439 "
コールマネー	45,000 "	20,000 "
借入金	19,148 "	19,539 "
計	64,780 "	39,978 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	7,288百万円	7,247百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	15百万円	15百万円
敷金	294百万円	277百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	106,127百万円	115,666百万円
うち契約残存期間が1 年以内のもの	105,102百万円	113,124百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	2,468百万円	2,342百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」は、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	621百万円	- 百万円
償却債権取立益	9百万円	27百万円
株式等売却益	1,216百万円	2,913百万円
債権売却益	1百万円	4百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	525百万円	473百万円
無形固定資産	152百万円	189百万円

3. 「その他経常費用」は、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸出金償却	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	379百万円
株式等償却	- 百万円	1百万円
株式等売却損	1,141百万円	2,337百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	22	22
関連会社株式	-	-
合計	22	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

中間配当

平成29年11月6日開催の取締役会において、第107期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 468百万円

1株当たりの中間配当金 7円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月17日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月17日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。